

平成30年度 一般会計等財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
総資産651億1千万円、純資産430億3千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は66.1%でした。

【資金収支計算書】
当期収支は、業務活動収支の6億3千万円で、投資活動収支及び財務活動収支(マイナス6億7千万円)を賄えなかったため、4千万円のマイナスとなりました。

【純資産変動計算書】
純行政コスト141億1千万円に対し、税金等と国県等補助金の合計が128億5千万円となり、12億6千万円のコスト超過となっています。

【行政コスト計算書】
行政コストを人件費、物件費等、その他業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し、経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人あたりは、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口34,467人で算出

貸借対照表(バランスシート)

(平成31年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりになると、資産189万円、負債64万円、純資産125万円です。

| | |
|--|--|
| <p>資産 651億1千万円</p> <p>市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>固定資産</p> <p>①事業用資産 366億7千万円 学校、庁舎、工作物など</p> <p>②インフラ資産 157億6千万円 道路、橋梁など</p> <p>③物品 2億9千万円</p> <p>投資その他の資産 95億4千万円 基金、出資金、長期延滞債権など</p> <p>流動資産 28億5千万円 現金・預金、財政調整基金、市税未収金など うち現金預金 9億円</p> | <p>負債 220億8千万円</p> <p>借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。</p> <p>純資産 430億3千万円</p> <p>現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p> |
| 計 651億1千万円 | 計 651億1千万円 |

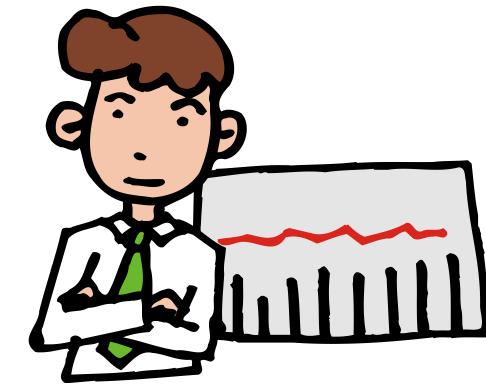
資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

| | |
|------------|---------|
| 業務活動収支額 | 6億3千万円 |
| 投資活動収支額 | △3億円 |
| 財務活動収支額 | △3億7千万円 |
| 本年度資金収支額 | △4千万円 |
| 前年度末資金残高 | 7億7千万円 |
| 本年度末資金残高 | 7億3千万円 |
| 本年度歳計外現金残高 | 1億7千万円 |
| 本年度末現金預金残高 | 9億円 |

一般会計等に含まれる会計

一般会計
クレール平田運営特別会計
月見の里南濃運営特別会計
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計



純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。平成30年度の純資産は、財源調達の減少などにより13億円減少しています。

| | | |
|---------|--------------|-----------|
| 期首純資産残高 | 平成29年度末純資産残高 | 443億3千万円 |
| 純行政コスト | | △141億1千万円 |
| 財源 | | 128億5千万円 |
| 税金等 | | 102億4千万円 |
| 国県等補助金 | | 26億1千万円 |
| 本年度差額 | | △12億6千万円 |
| その他 | | △4千万円 |
| 期末純資産残高 | 平成30年度末純資産残高 | 430億3千万円 |

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民一人当たりになると、経常費用43万円、純行政コスト41万円です。

| | |
|---|----------|
| 経常費用 | 147億7千万円 |
| 人件費 | 27億3千万円 |
| 職員の給与・退職手当など | |
| 物件費等 | 49億5千万円 |
| 物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など | |
| その他の業務費用 | 1億7千万円 |
| 地方債の利子など | |
| 移転費用 | 69億2千万円 |
| 児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など | |
| 経常収益 | 6億9千万円 |
| 行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。 | |
| 純経常行政コスト | 140億8千万円 |
| 行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。 | |
| 臨時損失 | 7千万円 |
| 臨時利益 | 4千万円 |
| 純行政コスト | 141億1千万円 |

平成30年度 全体会計財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
 総資産1,160億8千万円、純資産573億3千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は49.4%でした。

【資金収支計算書】
 当期収支は、業務活動収支の15億2千万円で、投資活動収支及び財務活動収支(マイナス18億2千万円)を賄えなかったため、3億円のマイナスとなりました。

【純資産変動計算書】
 純行政コスト224億9千万円に対し、税金等と国県等補助金の合計が206億8千万円となり、18億1千万円のコスト超過となっています。

【行政コスト計算書】
 行政コストを人件費、物件費等、その他の業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人当たりは、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口34,467人で算出

貸借対照表(バランスシート)

(平成31年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりになると、資産337万円、負債170万円、純資産167万円です。

| 資産 | | 負債 | |
|--|-------------------|-------------------------------|-------------------|
| 資産 | 1,160億8千万円 | 負債 | 587億5千万円 |
| 市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 | | 借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。 | |
| 固定資産 | | 純資産 | |
| ①事業用資産 | 374億6千万円 | 現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。 | |
| 学校、庁舎、工作物など | | | |
| ②インフラ資産 | 642億6千万円 | | |
| 道路、橋梁、水道施設など | | | |
| ③物品 | 14億6千万円 | | |
| 投資その他の資産 | 82億円 | | |
| 基金、出資金、長期延滞債権など | | | |
| 流動資産 | 47億円 | | |
| 現金・預金、財政調整基金、市税未収金など | | | |
| うち現金預金 | 23億7千万円 | | |
| 計 | 1,160億8千万円 | 計 | 1,160億8千万円 |

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

| | |
|-------------------|----------------|
| 業務活動収支額 | 15億2千万円 |
| 投資活動収支額 | △12億円 |
| 財務活動収支額 | △6億2千万円 |
| 本年度資金収支額 | △3億円 |
| 前年度末資金残高 | 25億円 |
| 本年度末資金残高 | 22億円 |
| 本年度歳計外現金残高 | 1億7千万円 |
| 本年度末現金預金残高 | 23億7千万円 |

全体会計に含まれる会計

| | |
|------------------------|----------------|
| 一般会計 | 下水道事業特別会計 |
| クレーン平田運営特別会計 | 水道事業会計 |
| 月見の里南濃運営特別会計 | 介護老人福祉施設事業特別会計 |
| 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計 | 介護老人保健施設事業特別会計 |
| 国民健康保険特別会計 | |
| 介護保険特別会計 | |
| 後期高齢者医療特別会計 | |

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。平成30年度は財源調達の減少などにより、本年度差額はマイナス18億1千万円となりました。また、下水道事業特別会計の法適化移行の影響額等により純資産は327億7千万円減少しています。

| | | |
|---------|--------------|-----------|
| 期首純資産残高 | 平成29年度末純資産残高 | 901億円 |
| 純行政コスト | | △224億9千万円 |
| 財源 | | 206億8千万円 |
| 税金等 | | 134億4千万円 |
| 国県等補助金 | | 72億4千万円 |
| 本年度差額 | | △18億1千万円 |
| その他 | | △309億6千万円 |
| 期末純資産残高 | 平成30年度末純資産残高 | 573億3千万円 |

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。市民一人当たりになると、経常費用73万円、純行政コスト65万円です。

| | |
|---|----------|
| 経常費用 | 250億1千万円 |
| 人件費 | 33億3千万円 |
| 職員の給与・退職手当など | |
| 物件費等 | 81億7千万円 |
| 物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など | |
| その他の業務費用 | 6億9千万円 |
| 地方債の利子など | |
| 移転費用 | 128億2千万円 |
| 児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など | |
| 経常収益 | 25億7千万円 |
| 行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。 | |
| 純経常行政コスト | 224億4千万円 |
| 行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。 | |
| 臨時損失 | 9千万円 |
| 臨時利益 | 4千万円 |
| 純行政コスト | 224億9千万円 |

平成30年度 連結会計財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
 総資産1,184億9千万円、純資産587億7千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は49.6%でした。
 【資金収支計算書】
 当期収支は、業務活動収支の16億8千万円で、投資活動収支及び財務活動収支(マイナス20億円)を賅えなかったため、3億2千万円のマイナスとなりました。
 【純資産変動計算書】
 純行政コスト264億3千万円に対し、税金等と国県等補助金の合計が247億3千万円となり、17億円のコスト超過となっています。
 【行政コスト計算書】
 行政コストを人件費、物件費等、その他業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し、経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人あたりは、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口34,467人で算出

貸借対照表(バランスシート)

(平成31年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりになると、資産344万円、負債173万円、純資産171万円です。

| 資産 | | 負債 | |
|--|-------------------|-------------------------------|-------------------|
| 資産 | 1,184億9千万円 | 負債 | 597億2千万円 |
| 市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 | | 借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。 | |
| 固定資産 | | 純資産 | |
| ①事業用資産 | 386億4千万円 | 純資産 | 587億7千万円 |
| 学校、庁舎、工作物など | | 現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。 | |
| ②インフラ資産 | 642億6千万円 | | |
| 道路、橋梁、水道施設など | | | |
| ③物品 | 14億7千万円 | | |
| 投資その他の資産 | 90億6千万円 | | |
| 基金、出資金、長期延滞債権など | | | |
| 流動資産 | 50億6千万円 | | |
| 現金・預金、財政調整基金、市税未収金など | | | |
| うち現金預金 | 26億9千万円 | | |
| 計 | 1,184億9千万円 | 計 | 1,184億9千万円 |

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

| | |
|-------------------|----------------|
| 業務活動収支額 | 16億8千万円 |
| 投資活動収支額 | △12億4千万円 |
| 財務活動収支額 | △7億6千万円 |
| 本年度資金収支額 | △3億2千万円 |
| 前年度末資金残高 | 28億4千万円 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | |
| 本年度末資金残高 | 25億2千万円 |
| 本年度歳計外現金残高 | 1億7千万円 |
| 本年度末現金預金残高 | 26億9千万円 |

連結会計に含まれる会計

| | |
|----------------|------------------------|
| 一般会計等 | 西南濃粗大廃棄物処理組合 |
| 国民健康保険特別会計 | 南濃衛生施設利用事務組合 |
| 介護保険特別会計 | 後期高齢者医療広域連合(一般会計・特別会計) |
| 後期高齢者医療特別会計 | 西南濃老人福祉施設事務組合 |
| 下水道事業特別会計 | 岐阜県市町村会館組合 |
| 水道事業会計 | 海津市観光情報センター |
| 介護老人福祉施設事業特別会計 | 社会福祉法人 海津市社会福祉協議会 |
| 介護老人保健施設事業特別会計 | |

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。平成30年度は、財源調達減少などにより、17億円減少しています。また、下水道事業特別会計の法適化移行の影響額等により、327億円減少しています。

| | | |
|---------------|--------------|------------------|
| 期首純資産残高 | 平成29年度末純資産残高 | 914億7千万円 |
| 純行政コスト | | △264億3千万円 |
| 財源 | | 247億3千万円 |
| 税金等 | | 156億6千万円 |
| 国県等補助金 | | 90億7千万円 |
| 本年度差額 | | △17億円 |
| その他 | | △310億円 |
| 期末純資産残高 | 平成30年度末純資産残高 | 587億7千万円 |

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。市民一人当たりになると、経常費用85万円、純行政コスト77万円です。

| | | |
|---|----------|-----------------|
| 経常費用 | | 293億6千万円 |
| 人件費 | 37億円 | |
| 職員の給与・退職手当など | | |
| 物件費等 | 86億9千万円 | |
| 物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など | | |
| その他の業務費用 | 8億2千万円 | |
| 地方債の利子など | | |
| 移転費用 | 161億5千万円 | |
| 児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など | | |
| 経常収益 | | 29億6千万円 |
| 行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。 | | |
| 純経常行政コスト | | 264億円 |
| 行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。 | | |
| 臨時損失 | | 9千万円 |
| 臨時利益 | | 6千万円 |
| 純行政コスト | | 264億3千万円 |